

# 塩尻市 市民交流センター「えんぱーく」について

【日時】令和5年5月22日 13時30分～15時00分

【場所】市民交流センター えんぱーく

## 【視察地の概要】

塩尻市は、松本盆地の南端、長野県のほぼ中央に位置し市内には、信濃川水系の奈良井川と田川、天竜川水系の小野川が流下し、塩尻峠、鳥居峠は、太平洋と日本海への分水嶺となっている。

地形は、扇状地形で東西 17.7 km・南北 37.8 km、面積は約 290.18 km<sup>2</sup>を有する。

本市は太平洋側と日本海側の交通が交差する交通の要衝で、鉄道は JR 中央東線・西線及び篠ノ井線が通過するとともに、主要幹線道路は、長野自動車道のほか、国道 19 号、20 号及び 153 号が通過し、分岐点にもなっている。昭和 40 年には松本空港が開港し、国際化に向け取り組んでいる。



## 1. 調査事項の概要

### ●運営面の特徴

- ・図書館以外は飲食自由
- ・5階イベントホールはアルコール可
- ・ゴミは持ち帰りゴミ箱不設置
- ・床も壁も貸し出し
- ・駐車場は6時間まで無料
- ・住民票・戸籍・税証明などを発行
- ・午後10時まで開館
- ・区分により官民が所有・管理

### ●施設概要

地上5階・地下1階 延べ床面積：11,901.64 m<sup>2</sup>

1F：エントランスホール、図書館、子育て支援センター、民間施設（カフェ、パン店）

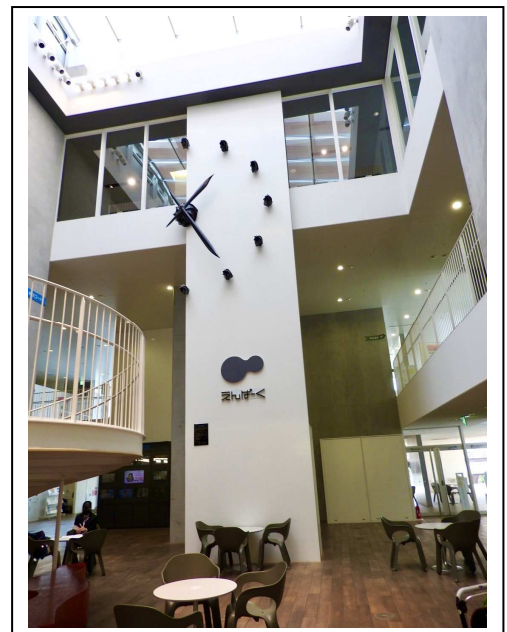
2F：図書館、会議室、ICT ルーム、フリーコミュニティ、協働オフィス、総合窓口、事務室

3F：多目的ホール、会議室、学習室、食育室、音楽練習室、市民サロン、連絡通路

4F：市観光課、市産業政策課、市先端産業推進室、観光協会、塩尻商工会議所、ふるさとハローワーク、民間施設

5F：イベントホール、芝生広場、民間施設

BF：書庫、機械室、倉庫、免震装置見学室



## ◎基本コンセプト 「知恵の交流を通じた人づくりの場」

○平成 22 年 7 月 29 日開館

### ・目指す姿／実現すること

- ① 役立つ情報を提供する
  - ・必要な情報を最短ルートで入手/新しい世界に出会える/悩みに役立つヒントが見つかる
  - ② 意欲と活動を応援する
  - ・活動を広げる機会・活動参加のきっかけが見つかる
  - ③ 進化する
  - ・知恵の蓄積・活用・創造／新しい価値の創出・発信
- 五つの重点分野図書館、シニア活動、ビジネス、子育て、青少年交流、市民活動

Q 1 えんぱ一くの整備は、どのような経緯で行われましたか。

A 基本戦路を包括し機能的に推進するプロジェクト

プロジェクト 10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくりを基に「市民交流センターえんぱ一く」を市民参加の施設計画と位置づけした。

## ○経緯

- ・新しい市立図書館への期待  
平成 15 年度「市立図書館のあり方ワーキンググループ提言書」
- ・市民交流センターの計画の具体化  
平成 16 年度「市街地総合再生計画」、「市街地再開発事業基本計画」を策定
- ・中心市街地活性化策として図書館を核とした複合施設建設計画が具体化  
平成 17 年度 市民を交えた「ワークショップ」、「飛び込み市民会議」、議会の「中心市街地活性化対策特別委員会」等で協議
- ・「市民交流センター整備の基本方針」を策定
- ・平成 18 年度「市民交流センター創造会議」を設置
- ・「図書館施設」「子育て青少年施設」「シニア施設」「市民活動施設」「ビジネス支援施設」の 5 部門の専門部会
- ・「市民交流センター建築構想」、「基本設計」、「実施設計」の内容を協議  
実施設計公募型プロポーザル 柳津潤氏 97 枚の壁柱を特徴とした案を採用  
市民ワークショップの議論を設計に反映

### 【塩尻市立図書館】

(全館の概要)

●本館 1971 年開館、2 度の移転を経て 2010 年 7 月 29 日に現地に開館

○分館 8 分館 (小学校区ごとに安所に併設、蔵書数 8 千冊~2 万冊)

○新館整備

広丘分館→北部交流センター「えんてらす」広丘図書館 2019 年 7 月 1 日開館

樽川分館→栖川保健センター改修 2019 年 10 月 8 日開館

## 2. 主な質疑とその回答

Q 1 えんぱーくの整備は、どのような経緯で行われましたか。

A 上記のとおり

Q 2 えんぱーくの利用者数、利用率は、どのような傾向にありますか

A 参考資料により説明あり

◎蔵書数（2022 年度末）

本館：41 万 8 千冊（開架 20 万 2 千冊、閉架 21 万 6 千冊）

広丘図書館・7 分館計：9 万 2 千冊余（すべて開架）

このほかに 雑誌：3 万 6 千点、視聴覚資料：1 万 3 千点

◎貸出数（全館、2020 年度、2021 年度、2022 年度）

総貸出数：67 万 9 千冊余、72 万冊余、69 万冊余

個人貸出：64 万 1 千冊余、68 万 1 千冊余、65 万 1 千冊余

団体貸出：3 万 8 千冊弱・3 万 8 千冊余（小中学校・保育園、市民団体など）

○コロナの影響を受け、利用者数・利用率ともに減少したが、少しずつ賑わいを戻しつつある。

Q 3 えんぱーくは、どのような地域団体と連携していますか。

A

- ・市民活動団体を支援。団体の中には、施設 2 階に設けている協働オフィスやフリーコミュニティを利用する者もある。
- ・市民活動団体の提案する事業を委託している。
- ・えんぱーく内には、商工会議所等も入居しており商工会議所が主体で行うイベントにも参加している。

Q 4 えんぱーくは、どのような文化交流イベントを開催していますか。

A 参考資料により説明あり

また、市民交流センター、図書館、子育て支援センターの 3 課による合同イベントも実施

- ・おいでおいでまつり（7 月：子育て支援センター主体）
- ・読書週間スペシャルデー（11 月：図書館主体）
- ・えんぱーくクリスマス（12 月：市民交流センター主体）

Q 5 えんぱーくは、どのようなコミュニティ活動を展開していますか。

A

### ■サポーターポイント制度

活動 1 時間あたり 1P を付与

貸館料金：1P100 円/施設内カフェのチケット：1P50 円、印刷機使用料/1P100 円

### ■継続している活動

図書館サポーター（修理・装備）毎週 2 日 3 時間

図書館シネマ倶楽部 DVD 鑑賞会 年 4 回

壁柱の装飾 年 3 回 桜、七夕、ハロウィン

市民読書活動グループ図書館おはなし会

## 【市民交流センターの委託事業・補助制度】

### ■市民営提案委託事業

こどもだけの街「こどもしおじり」

市民大学プラットフォームによる市民講座

### ■市民活動支援業務委託

まちづくりフェスティバル、NPO 無料相談会、市民団体基盤づくり講座・研修会  
団体活動紹介紙発行

### ■まちづくりチャレンジ事業補助金

市民活動団体の育成トライアル・ステップアップ 1~3

トライアル（体験型） 上限 10 万円

ステップ 1~3（発展型）

1 年目 補助率 9/10 上限 20 万円

2 年目 補助率 8/10 上限 20 万円

3 年目 補助率 7/10 上限 40 万円

補助金交付団体 延べ 38 団体

### ■まちづくりチャレンジ事業実績（令和 3 年度）

トライアル

- ・ 起立性調節障害松本親の会／親子の支援と啓発
- ・ たのめの里を広め隊／地域振興
- ・ がんサポートおむすび／がん教育

ステップアップ

- ・ フォルスピスポーツクラブ／放課後サッカーと英語学習
- ・ hana-tomo/花と緑のまちづくり

Q 6 えんぱーくは、どのような利用者層をターゲットにしていますか。

A 小さなお子さんから年配の方まで、また市内外を問わず、多くの方にご利用いただくことを目指している。

Q 7 えんぱーくは、どのような課題を抱えていますか。

A

- ・ 開館から 13 年をむかえ、施設設備・機器等が経年劣化や寿命などにより、不具合が頻発しており、継続した営種修繕と機器更新が必要となっている。
- ・ 省エネルギー設備の導入を含んだ機器更新を計画し、補助金の財源充当を行うことにより、快適な施設環境を維持し長寿命化を図ることを必要とする。

Q 8 えんぱーくの施設やプログラムに対して、市民からの評判はどうですか。また、議員からの評価はどうですか。

A 大変綺麗で使いやすく、貸館も安価であると高評価をいただいている。また、イベントについても、多くの方に申込をいただくことが多い。特に、市民営提案事業である“こどもだけの街「こどもしおじり」”は、理事者や議員からも高評価をいただいている。

Q9 えんぱーくは、市民からのご意見をどのように反映していますか。

A いただいたご意見は、可能な限り運営に反映している。また、イベント等についても、当年度又は次年度に実施をしている。

※参考（アンケート実施時期）

通常時：意見箱を館内に4か所設置（うち図書館2か所）

年1回、アンケート時にご意見収集

イベント実施時にアンケートによるご意見収集

Q10 「図書館」、「子育て支援・青少年交流」「シニア活動支援」「ビジネス支援」「市民活動支援」の5つの重点分野の詳細を教えてください。

A

○五つの重点分野図書館：シニア活動、ビジネス、子育て、青少年交流、市民活動

【重点分野の機能融合サービス】

■図書館×各分野：各分野の図書紹介／各分野の情報収集／活用講座

■図書館×子育て・青少年：読み聞かせ活動支援／学生ボランティア

■図書館×ビジネス：ビジネスデータベースの提供／ビジネス情報相談

■図書館×市民活動：図書館ボランティアの活用／イベントの協働実施

■市民活動×各分野：ボランティア人材育成／ボランティア活動促進

Q11 5つの重点分野を持つが、どのような相乗効果がありますか。

A 市民交流センター機能を中心に、知恵と意欲を持つ人材や団体の活発な活動・交流を促進するとともに、時代の潮流に応じた情報の集積拠点として、多様な資源とネットワークを活用し、確かな情報提供と課題解決の支援をすることで、新たな知恵と価値が創出される場を提供している。



### 3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

○市民交流センターとして、老若男女が利用でき、市民が集える複合施設となっている。核となっているのは図書館であるが、子育て支援、青少年交流、シニア活動、ビジネス支援、市民活動支援という重点分野が有機的に連携し、相乗効果を生み出す融合事業が展開されている。基本コンセプトは、「知恵の交流を通じた人づくりの場」となっており、地域づくりは人づくりからとされていて、多種多様なイベントの開催などと共に人間形成の場となっている。特色としては、センターの中に、商工会議所や中小企業相談所、ハローワーク、歯科医師会や歯科医院、民間や大学などのオフィス、公社が入っている。そして、人口6万6千人の市であるのに年間来館者が60万人を超えていること、更に来館者の4分の1程度が市外から訪れていることである。全国で、人口減少や人間形成、子育て支援の重要性などが問題となっている中で、このような施設を多くの市民が利用し、少子高齢化対策やコミュニティの活性化並びにコミュニケーションを図る事業を展開し、市民が豊かな心で生活できることを期待する。また、不登校児童・生徒に限らず市民全ての人が、家庭や学校、職場以外の居場所として更なる利用に期待する。

○市民交流センター「えんぱーく」は、平成22年にオープン。開館13年が経過しているが、外観・内観を始め利用形態が今にマッチしていた素晴らしい施設である。

色々ある行政の縛りを一つひとつクリアーし市民の憩の場として取り組んでいる姿に感銘する。

運営面では、区分により官民が所有・管理する公設民営館である。

目指す姿を実現することをモットとして運営され、

① 役立つ情報を提供する。②意欲と活動応援する。③進化させる。

以上のコンセプトで管理・運営されている、今時の施設である。

○せっかく、施設を作るなら多目的に利用が可能な施設の建設が望ましい事をみることが出来た。

西尾市も今後複合施設の建設をつくるべき。

○このような施設が住民の真に望むものであることは、視察した日が平日にもかかわらず多くの人利用していた現実を見れば明らかである。図書館内の通路にしつらえられた机と椅子席で高校生が静かに勉学に励んでいる。また、大人も仕事などに利用しているとのことである。私が注目したのは、商工会議所がこの施設を区分所有という形で居を構えていることである。西尾市も商工会議所はともかく、旧郡部における商工会館は老朽化著しく、建て替えの必要あるものの現実的には難しいとの認識であるが、このような先例事例を拝見すれば、打開策も見つかるであろうとおおいに期待をしているところである。時代は「ワンストップ」を合言葉に、様々な機能を持った複合施設整備が強く望まれる。

○ネットで事前に調べておいたが、一言でいえば、私の想定外の施設であった。建物のハード面はもちろんのこと、基本コンセプト「知恵の交流を通じた人づくり」に向けた各種の取り組みが、うまく機能融合し、まさに相乗効果を生み出しているようだ。建物は、各フロアとも広々とし、吹き抜けなどにより解放感にあふれ、また部屋と廊下の区別という私の概念は完全に打ち破られた。廊下にも打合せコーナーなどの机やイスが並べられ、

実際に利用されていた。この環境・風景は、決してパンレットを見ただけではわからない。とにかく、一見の価値あり。知恵の宝庫である図書館をベースとした、五つの重点活動分野(図書館、子育て支援・青少年交流、シニア活動支援、ビジネス支援、市民活動支援)がそれぞれイベントを開催し、それがうまく他の活動とマッチし相乗効果を生んでいる。さらに後押ししているのが、建物のつくり・レイアウトである。本市はぜひ参考にすべきと考える。

○「知恵の交流を通じた人づくりの場」というテーマが見事に集積された図書館を核とした稀に複合施設であった。計画当初より、市民が参画、交流し、交流が丸く広がり、公園のような居心地の良さが追求されていた。図書館以外は飲食が自由であり、とても解放的で自由度が高いと感じた。

特に NPO 法人わおんが企画した「こどもしおじり」が印象的であった。社会の疑似体験として、ハローワークで仕事を決め、銀行や税務署へ行ったり、買い物をしたり、遊んだり、寄付をしたり、選挙でこども市長を決めたりとワクワクするイベントが催されていました。子供たちの「生きる力」を育むことの重要さをぜひ本市でも取り入れて行きたいと考えます。本市が図書館を建て替えるさいには、是非ともえんぱーくを参考にした複合施設を建設すべきと願います。

○余裕のある空間、広々としたバリアフリーの廊下やエントランス、施設各階の各所に配置されたテーブルとイスに座る自習する学生や読書をする市民の姿が散見され、非常に自由度の高い施設づくりの印象を受けました。また、施設ルーム使用の団体、講座開催についても予約が取りづらくらい人気がある状態が続いているとのこと。市民への周知とアクセスの良さ以上に、使い勝手の良さから、口コミによる評判が人流の活性化につながっていると思われる。市民団体による自主活動の支援拠点、若手起業への事務所賃貸など、市民ニーズを存分に組み入れた建物と使用方法は今後の公共施設の使用の先進的な事例となる。施設運営を担う人、団体を育てることも円滑な運営のために重要と再確認した。



# 伊那市 中小企業支援補助事業の取り組みについて

【日時】令和5年5月23日9時30分～11時00分

【場所】伊那市役所

## 視察地の概要

伊那市は、平成18年3月31日に、伊那市・高遠町・長谷村が合併し、新「伊那市」として誕生。

雄大な自然と受け継がれてきた歴史・文化・伝統に新たな価値を見出し、地域の資源に磨きをかけて、創造を繰り返しながら自律的な環境が連鎖するまちを目指し、歩みを進めている。

人口 65,687人、東西 37.2km、南北 44.7km。

面積 667.93km<sup>2</sup>で、長野県の総面積の約5%を占め、県内の市町村では、松本市、長野市に次いで3番目に広い面積である。



## 1. 調査事項の概要

行政にとって地場産業の活性化は財政力の確保、働く場所の確保、まちの魅力向上等行背の運営に重要な課題である。特に企業の多くを占める中小企業の活性化は地域の活性化に欠かせない要件である。

伊那市では地場産業の支援策として「伊那市商工業振興等補助金」として、(1)創業・開業関係で 2施策、(2)商店街関係で 3施策、(3)雇用・人材育成関係で 5施策、(4)設備投資関係で 6施策、(5)販路拡大関係で 1施策、(6)新技術・新製品関係で 3施策、(7)その他で 3施策、合計23支援施策と幅広い内容で、伊那市の商工業の活性化に寄与している。伊那市の取り組み内容は、西尾市が取り組んでいないしさくや、今後導入を検討している施策等があり、先進事例としてご示唆いただき、西尾市の中小企業活性化策の参考とする。

## 2. 主な質疑とその回答

問 伊那市における中小企業支援に対する、補助事業のメニューが23事業と多くありますが、事業の活用状況の推移はどのようですか。また、補助事業について改廃の状況があればお知らせください。

答 活用状況の推移は、令和元年度は11事業で 219,967千円、令和2年度は10事業で 229,202千円、令和3年度は12事業で 205,545千円、令和4年度は12事業で 170,260千円であり、詳細は別紙資料 1を参照ください。

問 改廃の状況は、新設が令和元年度 「奨学金変換支援事業補助金」、令和2年度 「AI・IoT等利活用促進事業補助金」、令和4年度 「空き店舗情報登録促進補助金」「プロフェッショナル副業人材活用事業補助金」、令和5年度 IT事業者誘致支援事業補助金」で、廃止は令和元年度

答 「移住者操業チャレンジ支援事業補助金」「魅力ある産業創造支援事業補助金」「創業



支援センター独立支援事業補助金」「国際規格等取得支援事業補助金」「人材確保支援事業補助金」、令和2年度「中小企業受発注開拓支援事業補助金」、令和4年度「工場等緑化事業補助金」です。

問 現状の事業の中で、伊那市独自事業の内容は、あれば導入の経緯と、実績状況と、効果測定は。

答 23事業は全て独自事業で実施しています。実績については最初の質問でお答えした通りです。事業内容については、別紙資料 2を参照ください。

導入の経緯については、事業の開始から年月が経っているため、詳しくわかりませんが、それぞれの事業の「事業の目的」で目指している状態になっていないことが課題であり、その課題解決を目指したというのが導入の目的であると思われます。

効果測定については、補助金の件数、金額というアウトプット実績でしか把握できておらず、議会への報告も補助金件数、金額で行っています。それぞれの補助事業の支援効果が即時に現れるものでわなく、また、例えば製造出荷額や粗付加価値額等では額が大きすぎるため支援策の効果を知るには適さない等適切な指標がないため、アウトカム実績での効果測定はできない状況です。

問 支援対策の事業メニューで事業者の要望で見なおした内容、もしくは取り組んだ事業は在りますか。

答「新技術新製品開発研究事業補助金」令和4年度より見直しを行いました、補助金交付要件が工業所有権の取得を前提としており、申請事業者から利便性が低いという声があり、選考会による対象事業の選出を認めることとし、それまでの要件では支援できなかった地域産業の発展に寄与し得る案件まで対象を広げました。

「販路拡大事業補助金」令和4年度より見直しを行いました。

コロナ禍においてオンライン商談会增加したため、令和3年度期間限定でオンライン商談会への参加を補助する事業（中小製造事業者非対面型販路拡大事業補助金）を行いました。時限支援でなく継続を求める声があったため、既存の事業に統合することにより、コロナ禍でなくてもオンラインによる販路拡大を支援できることとしました。

問 中小企業人材育成事業補助金の導入目的と経緯について、また、取組実績についてお聞かせください。

答 平成20年度に制定された補助金です。制定当時の経緯は不明ですが、市内事業者においては人材不足の状況があり、労働生産性を高めるために事業主、従業員の職業能力の向上をはかることが求められていたことが背景にあると思われます。そこで、職務上必要な専門知識、技術を習得する研修に参加した場合に要した経費の一部を補助する制度を設けたと思われます。

令和4年度は例えば、フォークリフト運転技能講習、石綿作業主任者講習、ISO 内部監査員養成研修等の費用助成を行いました。

問 産学官共同技術開発事業費補助金の導入目的と経緯、及び活用事例についてお聞かせください。

答 伊那市は平成18年に新設合併を行いました。こちらの補助金は新市発足当時からある補助金であり、制定当時の経緯は不明ですが、伊那市には信州大学農学部キャンパスもあるため、産学官れんけいにより大学や公的研究機関が持つ研究成果、技術、ノウハウを姉妹事業者が活用し、実用化、産業化へ結びつけることを目的として制度を設けたと思われます。

活用事例としては、平成23年度に、民間事業と信州大学、長野県テクノ財団が連携して取り組んだ「セラミックスを主素材とした『高硬度被膜デバイス』の実用化」を最後にありませんが、今年度は活用されそうな事例があり、民間事業者と打ち合わせを行っているところです。

問 新産業創出グループ支援事業補助金の導入目的とけいについて、取組実績についてお聞かせください。

答 市内で事業をする方が対象です。しが所有する産業用地を3,000㎡以上で、操業開始時期が用地取得後3年以内の用地取得費について、新規企業は取得費の1/3以内(上限1.5億円)既存企業は3/10以内(上限1.5億円)で操業確認後、3年間の分割払い。実績は、令和元年度、7件 81,125千円、令和2年度 6件 87,468千円 零w3年度 4件 71,698千円 令和4年度 2件 54,866千円です。

問 元気ビジネス応援隊アドバイザー利用事業補助金の詳細と、実績状況についてお知らせください。

答 隣接8市町村、同地区商工支援団体、長野県、地域支援組織、教育機関、金融機関、ハローワーク等の連携支援をいただき(公財)上伊那産業振興会が窓口となり、地域の中小企業に企業

のOB・OGによるアドバイザーを派遣し、企業間、地域間のビジネスマッチング支援、技術、技能の支援、人材育成の支援、経営、企業体質強化、生産環境の支援、グローバル化の支援、雇用の支援とうの稼働をする。補助の内容は、アドバイザーに支払った指導料の1/2(上限4.5万円)で令和4年度は事業再構築補助金の申請支援、機械図面や電子回路図面の読み方指導、資格・検定等のための技能及び学科の教育指導がありました。

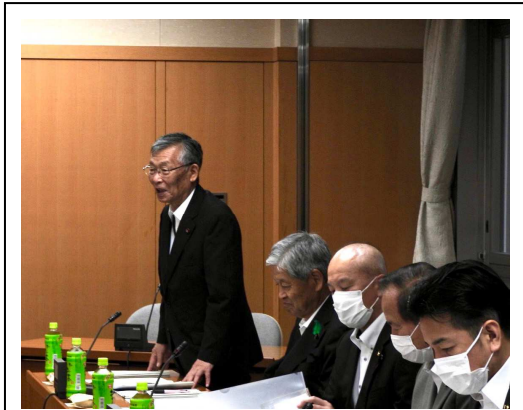
問 今後の中小企業活性化のため、新たな取り組みと課題についてお聞かせ下さい。

答 伊那市には新産業技術推進ビジョンというものがあり、商工振興課では、新産業技術を活用した既存企業の活性化を目的に、経営層や総務・企画部門などの新産業技術活用に対する意識改革と現場IT人材を育成するスマート工業のとりくみを行っています。また、移住・定住に力を入れています。移住を決断いただく際、伊那市での仕事がないとなかなか踏み切れません。そこで、令和4年度から無料職業紹介所を開設し、伊那市での就職を希望するUIJターン希望者・移住者と地元企業とのマッチングを行っています。

問 隣接の市町村と連携した支援事業は行われていますか。

答 市町村間の連携ではありませんが、都会へ進学等下若者が地元に戻って来ないことが

近隣市町村の共通の課題であるため、上伊那広域連合（上伊那郡8市町村で形成）を事務局として、実行委員会（地元企業、上伊那郡8市町村、県）形式により「保護者のための就活セミナー」「就職準備合宿」「企業団体見学会」「上伊那シゴトフェス」等就活に関するイベントを実施している。



### 3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

○伊那市は、商工業振興のため23種類の支援策に取り組んでおり、市独自の事業も多い。中には実績のないものや少ないものがあるが、行政の積極的な姿勢が伺える。更に、社会情勢を見据えたスマート工業事業などの推進にも取り組んでいる。支援の内容は、自治体により差異はあるが、中小企業を対象とする補助金・助成金制度は主に補助金を受領した企業の生産性の向上を通じて経済全体へのプラスの影響を実現することを目指している。企業の存続、雇用、有形固定資産、売上高についてはポジティブな効果がある傾向にあるが、労働生産性や機械設備、原材料投入など全ての要素を考慮した全要素生産性に対しては効果があるとするものとないと混在しているように思う。また、補助金を付与されなかった企業に雇用の減少など何らかの影響を及ぼす可能性も伺える。更に昨今は、半導体不足や3年に渡るコロナの影響が企業を始め社会全体に危機感を与えている。中小企業・小規模事業者は、厳しさを増す外部環境を生き抜くべく様々な課題に果敢に取り組んでいるので、国や地方自治体は予算や税制など様々な支援策に取り組んでいかなければならない。そんな中、支援策を活用している中小企業・小規模事業者はほんの一握りであると感じる。多くの中小企業・小規模事業者に適切に支援施策を届けるためには、施策を立案する行政、施策を届ける支援機関、そして施策を利用する中小企業・小規模事業者間の施策情報の流れや連携の在り方などを、今一度抜本的に見直してみる必要があるように思う。伊那市も同じ思いであるが、地域並びに日本経済の活性化と共に雇用の確保や定住、市民サービスの向上に繋がる支援策を期待する。

○補助メニューは、伊那市独自の23事業と多く取組、支援対策を事業者の要望で見直しで取り組んでいる。

そして、新産業創出グループ支援事業補助金を取り入れ、製造事業者は、単品(部品)加工を行う事業者が多く、利益が出にくい構造となっているため、連携して市内で受注を逃さないよう連携して新製品を開発することを目的に制定された事業である。が未だ利用する企業の活用実績がないとのこと。

やはり、移住・定住に力を入れ、移住者に決断していただくよう無料の職業紹介所を令和4年度から開設し、就職を希望する人を一人でも多く地元企業とのマッチングを実施し

ている。

本市においても、若者がいかに就職し、定住することに取り組まなければならない。

○まず、支援策が多く充実していることに驚かされた。そして、様々な支援策を講じるだけでなく、需要がないと判断すれば早い時期にそのメニューを取りやめている点も潔い姿勢と評価したい。伊那市といえば「水」を連想するが、本市と異なり食品関連会社がおおいことは当然とはいえ、他業種の誘致が宿願であるとのことである。それにつけても、人手不足は深刻で全国で人の取り合いになっている昨今の実情があぶりだされ、本市も同様な状況であることを鑑みれば、いかに人を引き付ける、住んでみたいと思わせるまちづくりに邁進すべきと思う。

○「伊那市の補助金をご案内します」(令和5年5月)の31ページにわたる小冊子をいただいた。1ページごとに、補助金事業の内容について、対象は? 支援内容は? ポイント!など丁寧に分かりやすく説明している。最も重要と位置付けられる企業誘致については、難しい面があるようだ。周囲が山に囲まれ、ほとんど労働人口が増えない中で、パイの奪い合いになってしまうということ。また人材不足も悩みの種とのこと。そのため、令和4年度から「伊那市無料職業紹介所」を開設しており、具体的には市内事業者は求人情報を市の窓口へ提出し、市は移住希望者等に求人情報を案内して、マッチングを目指して定住支援を行っている。たくさんの補助金メニューを生み出し、市の活性化・発展をめざしている。本市も参考にすべき点は多いと考える。

○伊那市はとても意欲的に産業の活性化に取り組んでいました。

23ある補助事業は独自事業で、見直しを行いながら、ブラッシュアップしながら、効果を高めていました。

元気ビジネス応援隊アドバイザーとして、「主役は企業」に掲げ、産官学と連携して活性化に取り組んでいるところに共感しました。

とくに、産業用地取得事業では、市が所有する産業用地を購入し、工事等を新設、移設した場合、上限1.5億円の取得費の補助をし、2団体2区画の工業団地を案内し、将来のため、大きな投資をされていました。【伊那市新産業技術推進ビジョン】として、目指す姿を伊那に生きる、ここに暮らし続ける!として、『課題解決プロジェクト』があり、専門家を派遣し、省エネ化や脱炭素化による課題解決、生産性向上の事例創出を図っており、企業間の交流や企業間のマッチング機会を提供したスマート工業事業や学生と企業の技術者との交流で3Dプリンターの共同研究プロジェクトが広範囲にわたる、支援が素晴らしいと感じました。また、企業版ふるさと納税で企業のSDGs推進を図りつつ支援していました。本市においても企業活動の全身に向けて、参考にしたいと考えます。

○超少子高齢化社会を迎え、産業の維持、雇用の確保、その後の活性化はどの自治体でも大きな課題となっているが、伊那市での補助事業は、市の産業を守り育て、次世代のために成長させ残していこう、との姿勢を見ることができている。事業内容を見直し、時代や社会情勢にあった柔軟な支援につなげていこうとする姿勢も見習うべき。産官学の取り組みとして本市も見習うべき点は多い。

## 収支報告

| 項目    | 支出金額     | 備考          |
|-------|----------|-------------|
| 調査研究費 | 253,120円 | 旅費 253,120円 |
| 資料作成費 | 円        |             |
| 資料購入費 | 円        |             |
| 事務費   | 円        |             |
| 計     | 253,120円 |             |